

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：34427

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2021

課題番号：19K23303

研究課題名（和文）外国人集住地域における外国人児童の聴解力及び会話力に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Listening and Speaking Abilities of Culturally and Linguistically Diverse Children in foreigner-concentrated area

研究代表者

伊澤 明香（Izawa, Sayaka）

大阪経済法科大学・公私立大学の部局等・准教授

研究者番号：70846899

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では外国人集住地域における外国人児童の日本語の聴解力及び会話力の実態把握のため二言語アセスメント調査（語彙・会話・聴解）で全364本のデータを収集した。

その結果日本生まれ日本育ちが6割にも関わらず日常生活で聞かない語彙や教科学習に関する談話を聴く力までには至っていなかった。また会話力では説明や意見をいうレベルまでは至っておらず二言語の語彙力は、両言語が高いレベルには至っていないことが明らかになった。会話力・聴解力の伸長には日本語でのインプットがいかにあるかといった環境要因が大きく、外国人集住地域では、自然な日本語の交流機会が限られるため、意識的に多くの日本語に触れる必要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果から外国人児童は授業についていく力である学習言語能力獲得までには至っていないことが分かったため、調査地である学習支援教室での授業改善に繋がった。具体的には、学校での授業の前に学習言語の導入や教科との連携に着目した授業を展開するようになり、研究成果を教育現場に還元することができた。また、今まで先行研究の少ない外国人集住地域での外国人児童の聴解力を明らかにできたことは学術的にも意義深いと考えられる。

研究成果の概要（英文）：A bilingual language assessment survey was conducted to clarify the actual status of listening and speaking abilities of Culturally and Linguistically Diverse Children in foreigner-concentrated area. 364 data were collected. The results showed that although 60% of the children were born and raised in Japan, they did not have the ability to listen to vocabulary not heard in their daily lives or to discourse about learning subjects. In addition, they had not reached the level of explaining or expressing their opinions in speaking abilities, and it was clear that both languages had not reached a high level. The results suggest that environmental factors such as the availability of Japanese language input play an important role in the development of speaking and listening abilities, and that in foreigner-concentrated area, opportunities for natural Japanese language exchange are limited, so it is important to have chance to input a large amount of Japanese language intentionally.

研究分野：日本語教育

キーワード：外国人集住地域 外国人児童 聴解力 会話力 語彙力 二言語能力 DLA トランスランゲージング

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

外国人集住地域で育つ外国人児童は、長年日本に滞在していても、日本語を聴く場面が限られ、子どもの言語発達の基盤で、読み書きの力につながる「聴いて話す力」が弱い傾向にある。外国人集住地域におけるブラジル人児童生徒の二言語会話力を調査した中島(2005)によると、外国人児童特有の課題の1つは教科学習ツールとしての日本語の習得であると指摘している。また、外国人児童生徒の日本語能力及び二言語能力に関する研究は、「読む力」「書く力」「話す力」が主流で「聴く力」に関しては管見の限り少ない。

当初の計画では縦断調査を実施し、前年比で日本語の「聴く力」及び「話す力」がどのように伸長したのかを明らかにすることを目的の1つとした。しかし、1年目終了後2020年にはコロナ禍で安全を第一優先とするため調査中断が余儀なくされた。結果的に同じ調査協力者に対して2年間連続でデータを取ることが難しくなった。しかしながら、小学校1年生から中学校2年生と年齢枠別にみると十分なデータ数を収集できたため、観点を変更して分析することとした。

2. 研究の目的

本研究は、外国人集住地域における外国人児童の日本語の「聴く力」及び「話す力」を二言語で調査し、(1)読み書きの力につながる「聴く力」と「話す力」の関係、(2)二言語の関係及び(3)言語能力と環境との関係に着目して分析することで実態を明らかにすることを目的とする。外国人集住地域における言語教育に有効な効果的な教育方法を提案することを目指す。

3. 研究の方法

調査地は、愛知県の外国人集住地域(外国人比率55.6%)にある学習支援教室である。調査協力者は、小学校1年生から中学校2年生までのブラジルやペルーといった南米ルーツの子どもたちである。調査協力者の滞日期間の平均は7年で、6割が日本生まれ日本育ちであり、日本の公立学校に通っている。調査協力者が在籍する公立学校における外国人児童生徒の在籍率は3~7割である。調査協力者は全員放課後に学習支援教室で学んでいる。家庭内言語はポルトガル語やスペイン語である。調査では、外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA(文部科学省2014、以下DLA)〈話す〉と〈聴く〉を用いた。調査に当たっては、調査協力者である児童生徒と保護者に許可を取り、ビデオで撮影しICレコーダーで音声も録音した。分析にあたり全てのデータを文字化した。

(1) 会話力・語彙力調査

実施時期は、2019年5月、2021年3月、5月、8月、12月である。日本語とポルトガル語での会話力調査及び二言語語彙調査を実施した。会話力調査では、日本語データ77本、ポルトガル語データ72本、語彙力調査では日本語で66本、母語で63本のデータを収集した。日本語のテスターは日本語母語話者2名で、ポルトガル語のテスターはポルトガル語母語話者の通訳1名、ポルトガル語通訳が可能な日本語母語話者1名が実施した。調査の手順は①導入会話、②55問の口頭語彙テスト、③基礎タスク、④対話タスク、⑤認知タスクの順に対話形式で調査を実施した。分析方法は、評価において伊澤(2021)によるJSL評価参照枠〈話す〉の年齢枠別記述文案を基準とした。データを、小1・小2・中学年・高学年と区分し、「話の内容・まとめり」「文・段落の質」「文法的正確度」「語彙」「発音・流暢度」「話す態度」の観点別で6段階で採点し、評定を算出した。次に、採点の結果をもとに、中島(2005)の「会話力の6つのSTAGE」を参照し、会話力ステージ判定を行った。

(2) 聴解力調査

実施時期は、2018年12月、2019年12月、2021年3月、5月、8月、12月である。DLA〈聴く〉では、学習場面での談話映像を視聴し、理解した内容を話すこと(以下、口頭再生)で〈聴く〉力を測る。本調査では各年齢枠で推奨される映像(A・B)2種類とも使用した。聴いて理解した内容を話す際に、日本語だけでなくもう一方の言語の方が口頭再話をしやすい場合は、二言語の使用を認めるというトランスランゲージングの手法を試みた(García, 2009)。DLA〈聴く〉のテスターは、日本語母語話者1名、ポルトガル語母語話者の通訳1名、ポルトガル語通訳が可能な日本語母語話者1名が実施した。聴解力収集データ数は、86本であった。分析方法は、評価は小林(2021)によるJSL評価参照枠〈聴く〉の年齢枠別記述文案を基準とした。データを、小1・小2・中学年・高学年と区分し、「聴解力(内容理解度)」「語彙(口頭再生で使用される語彙)」「聴解行動(聴解ストラテジー)」の観点別で6段階で採点し、評定を算出した。2人の評価者の信頼性は、最初に5名分をサンプルとして評定し、スピアマンの順位相関係数が $r=.87$ と高い相関を確認した。次に、その結果を文部科学省(2014)のJSL評価参照枠〈全体〉を参照し、〈聴く〉力を6段階でステージ判定した。その後、ピアソンの積率相関係数で滞日期間とステージの関係について分析した。

4. 研究成果

(1) 会話力

日本語の会話力 ($N=77$) は、初期段階のステージ2が9本、簡単な会話が可能なステージ3は26本、日常会話には問題がなくても認知要求度の高いタスクになると困難なステージ4は26本、教科に関する会話力も可能な段階であるステージ5が11本、ステージ6が5本となった。日常会話レベルのステージ3・4がそれぞれ34%とボリュームゾーンとなり、教科学習に関連する会話力には至っていないケースが多いことが分かった。

表1 日本語・会話力ステージ分布

ステージ	1年生	2年生	中学年	高学年	中学生	ステージ別合計
ステージ1	0	0	0	0	0	0
ステージ2	4	1	3	0	1	9
ステージ3	3	1	12	5	5	26
ステージ4	0	0	9	9	8	26
ステージ5	0	1	2	1	7	11
ステージ6	0	0	0	2	3	5
学年別合計	7	3	26	17	24	77

(2) 聴解力

日本語の聴解力 ($N=86$) は、日常的なトピックは理解できるが、教科学習に関しては限定的で支援が必要な段階であるステージ4が32本で全体の37%を占め、最も多かった。

表2 日本語・聴解力ステージ分布

ステージ	1年生	2年生	中学年	高学年	中学生	ステージ別合計
ステージ1	0	0	0	0	0	0
ステージ2	0	2	3	2	0	7
ステージ3	3	5	7	9	2	26
ステージ4	4	3	13	3	9	32
ステージ5	0	2	2	3	11	18
ステージ6	0	0	0	1	2	3
学年別合計	7	12	25	18	24	86

聴解力における滞日期間とステージの関係では弱い相関であった。これは、年齢に応じて聴解力が高くなるわけではないと櫻井 (2018) で指摘された傾向と同様である。

(3) 会話力と聴解力の関係

会話力と聴解力の関係 ($N=75$) は、 $r=.680$ ($p < .001$) と中程度の相関が見られた。

(4) 二言語語彙力

① 日本語語彙力 ($N=66$)

全体の正答率 (平均) は、78%であった。小1 ($N=7$) では54%、小2 ($N=3$) 71%、中学年 ($N=27$) 76%であった。高学年 ($N=17$) になると84%、中学生 ($N=12$) では滞日期間が短いケースを除いて92%となった。真嶋 (2019) によると、日本語母語話者の小1は80%以上が正答率の目安で、90%以上で日常生活において使用する基礎語彙にほぼ支障のないレベルとしている。本調査では年齢枠が上がると正答率が高くなるものの、目安と比べると、圧倒的に基礎語彙が足りないことが明らかになった。

② 母語語彙力 ($N=63$)

全体の正答率 (平均) は、76%であった。小1 ($N=7$) では72%、小2 ($N=3$) で69%、中学年 ($N=26$) で76%、高学年 ($N=15$) 77%、中学生 ($N=12$) 77%となった。母語の学習歴や滞日期間など個人差があり、日本語の語彙力のように年齢枠で伸長する訳ではなかった。

(5) 授業改善への応用

中島 (2017) によると、現地語としての日本語教育では学級の中で日本人児童生徒との自然な交流の機会が十分あることを前提としている。本調査地のように外国人集住地域では、自然な日本語の交流機会が望めず、意識的に多くの日本語に触れる必要があることが示唆される。また、日本生まれ日本育ちが 6 割でも教科に関する語彙が十分に習得されていないため、教科内容を聴いて理解することや教科に関する内容を話すことが難しい傾向にある可能性も考えられる。

そのため、これらの結果を踏まえ調査地である放課後学習支援教室では、従来宿題補助や日本語指導を中心に行ってきたが教科につながる指導も導入し授業改善を行った。具体的には理科で事前に教科の語彙や教科内容の解説を行うことで教科学習につながる力を養成することを目指している。本調査の結果を現場に還元し授業改善つなげることができたといえる。

<引用文献>

- ① 伊澤明香 (2021) 「JSL 評価参照枠<話す>の年齢枠別記述文 (案) 作成」『2020 年度科研 (B) 報告書』
- ② 伊澤明香・井村美穂 (2019) 「在留外国人集住地域における南米ルーツの子どもたちの日本語会話力 ―二言語の語彙力に着目して―」2019 年度日本語教育学会 第 3 回支部集会 (中部支部) 予稿集、日本語教育学会
- ③ 伊澤明香・井村美穂 (2021) 「外国人集住地域における南米ルーツの子どもたちの<聴く>力」2021 年度日本語教育学会 秋季大会予稿集、日本語教育学会
- ④ 小林幸江 (2021) 「JSL 評価参照枠<聴く>の年齢枠別記述文 (案) 作成」『2020 年度科研 (B) 報告書』
- ⑤ 櫻井千穂 (2018) 『外国にルーツを持つ子どものバイリンガル読書力』大阪大学出版会
- ⑥ 中島和子 (2005) 「ポルトガル語を母語とする国内小・中学生のバイリンガル会話力の習得」『言語教育の新展開 : 牧野成一教授古稀記念論集』ひつじ書房、399-405.
- ⑦ 中島和子 (2017) 『完全改訂版 バイリンガル教育の方法』アルク
- ⑧ 真嶋潤子編 (2019) 『母語をなくさない日本語教育は可能か―一定住二世児の二言語能力』大阪大学出版会
- ⑨ 文部科学省 (2014) 「外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント DLA」文部科学省初等中等教育局
- ⑩ García, O. (2009). Bilingual education in the 21st century: A global perspective. Malden, MA and Oxford: Wiley-Blackwell.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 伊澤明香・小林幸江
2. 発表標題 文化的言語的に多様な子どもの話す力・聴く力の評価 - JSL評価参照枠〈話す〉〈聴く〉の年齢枠別記述文案作成 -
3. 学会等名 母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）学会 2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊澤明香・井村美穂
2. 発表標題 在留外国人集住地域における南米ルーツの子どもたちの日本語会話力 二言語の語彙力に着目して
3. 学会等名 日本語教育学会 2019 年度第 3 回支部集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊澤明香
2. 発表標題 文化的言語的に多様な子どもの年齢に応じた〈話す〉力の特徴
3. 学会等名 母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）学会 2021年度研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊澤明香・井村美穂
2. 発表標題 外国人集住地域における南米ルーツの子どもたちの〈聴く〉力
3. 学会等名 日本語教育学会 2021年度秋季大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------